

公共施設再編・最適化の方向性について(提言書)

令和7年度 阿南市行財政改革プロジェクトチーム

※若手職員で構成し、自由闊達に意見やアイデアを出し合うことを目的としたチーム

1 提言の趣旨

令和7年度阿南市行財政改革プロジェクトチームにおけるの主要テーマとした「人口規模に応じた公共施設の再編・最適化」について、議論及び各ワークで出された意見を踏まえ、今後の具体的な検討・意思決定に資する方向性を提言するものである。

2 PTの主な検討事項に沿った具体的提言

I エリア全体を捉えた再編・最適化

1 図書館のまち構想・読書ネットワークの構築

①那賀川図書館（読書テラス）の機能拡充

- ・「読書＋子育て」の拠点化：室内大型遊具やキッズスペース（防音・十分な広さ）を設置し、「平屋づくり」を活かした半屋内的な空間整備を行う。
- ・カフェ・飲食機能の導入：カフェのようなスペースや飲食可能エリアを設け、長時間滞在したくなる環境を整える。
- ・自習・学習機能の強化：自習ニーズに応える座席を十分確保し、有料自習コーナーや付加価値の高い専用室を設置して収益化も図る。

- ・貸出・選書機能の多様化：図書館カウンターのような貸出機能を整備するとともに、書店と連携した選書販売を行う。「みんなの本棚」「市民選書コーナー」を設置し、市民が本を持ち寄る仕組みや、おすすめ本の紹介・展示を行う。
- ・民俗資料館機能との連携：民俗資料館の機能を那賀川図書館に集約し、ストーリー性のある展示に再構成すること。
- ・地域活動・イベントの場としての活用：和室の会議室を新設し、地域のクラブ活動等に開放するとともに、使用料を徴収する。屋外スペースを活用したイベント開催を意欲的に進める。

②羽ノ浦図書館の機能特化

- ・芸術・インドアパーク機能との融合：音楽スタジオ等を設置し、芸術活動を行う子ども・若者を呼び込む。絵本+インドアスペース（雨の日でも利用可能）、読み聞かせができる「絵本の森」など、室内遊び場としての機能を整備する。
- ・本棚オーナー制度等による民間参画：本棚にオーナー権を設定し、民間や個人による棚運営（参考：徳島市parket）を導入する。
- ・ボランティア・民間による運営支援：ボランティアや民間参画を組み合わせた運営形態を検討し、指定管理者の公募も視野に入れる。
- ・利用環境の向上：雑誌・新聞コーナーの設置、2階ホールの高天井を活かしたイベント等を展開する。混雑状況を携帯電話で「見える化」し、利用者の利便性を高める。

③那賀川・羽ノ浦両館を核としたネットワーク

- ・ 那賀川・羽ノ浦で機能を分担し、「図書＋子育て」「図書＋芸術・インドア」の2つの柱を形成する。
- ・ 事業者・団体が活動できる余白（レンタルスペースやイベントスペース）を両館に確保する。
- ・ カフェ機能やプレイルーム機能、キッチンカー・マルシェ等のイベントと組み合わせることで、「図書のまち」としてのイメージ発信を強化する。
- ・ サンアリーナのような指定管理も選択肢としつつ、ボランティアとの協働でコスト削減を図る。

2 那賀川町複合施設のモデル展開

老朽化した複数施設を1つに集約し、面積削減と年間数百万円規模のコスト削減を両立させた那賀川町複合施設を、「施設再編の理想形」として評価し、他地区への水平展開を検討する。

那賀川社会福社会館の事例を参考に、他地区でも複合化の候補施設を洗い出し、エリア単位の複合施設構想を検討する。

Ⅱ 施設の利用状況を踏まえた最適化

1 阿波公方・民俗資料館の再編・活用

①運用方法の拡充

- ・文化会館・ふるさと館・牛岐城等に点在する歴史資料を集約し、「阿南市の歴史を学べる拠点」として再整備する。
- ・展示は期間ごとにテーマを変え、小学生の校外学習の場としても活用できるようにする。
- ・道の駅や那賀川図書館と連携し、スタンプラリー（道の駅・図書館・民俗資料館）を実施するなど、回遊性を高める。
- ・歴史的に貴重な資料を効果的に展示できるよう1階に展示されている民俗資料等については集約整理を行う。

②情報発信の強化

- ・那賀川図書館等と連携し、資料館の資料を横断的に検索・閲覧できる仕組みを整える。
- ・道の駅・図書館等の人が集まる場所に一部資料を展示し、資料館そのものの認知度の向上と来館動機を高める。
- ・道の駅物産館との連携展示では「阿波公方関連の土産等」も含め、ストーリー性のある展示を展開する。

2 ふるさと館及び周辺施設の運用見直し

ふるさと館単独ではなく、周辺施設と総合的に検討し、機能集約・複合化の可能性を探る。

3 公民館・住民センターの再編・機能一元化

- ・ 公民館と住民センター機能の一元化を進め、公民館職員が住民センター機能も担うことで人員削減・効率化を図る。
- ・ 住民センターについては、市役所に近いセンターほど開庁時間を短縮するなど、時短・開庁日の見直しを行う。
- ・ 住民センター職員の超過勤務が常態化している現状を踏まえ、勤務時間短縮や開庁日の見直しにより、働き方の改善を図る。
- ・ 住民票等の証明書交付については、コンビニ交付機や住民票証明書交付端末等の設置を進める。
- ・ 公民館の夜間利用はスマートロック等を導入し、職員立会いを減らすことで時間外対応の縮減を図る。
- ・ 公民館の14の区割り等については、災害時における事前復興プランや高規格道路、小中学校や他の公共施設の配置など地域を面で捉えた総合的な検討が必要である。

4 光のまちステーションプラザ・サテライトオフィス等の見直し

光のまちステーションプラザと道の駅の機能については、どちらか一方への集約をはじめ新たなあり方を検討し、重複投資を避ける。

サテライトオフィスは現地の科学センターでの対応や1棟貸しなど、利活用の工夫を行う。

Ⅲ 将来に向けた施設のあり方の検討を加速

1 周辺施設の複合化の推進

地域の生け花教室等の講座は、近接する施設に一本化するなど、公会堂・分館・集会所等、用途が類似する施設の在り方を一体的に見直す。

那賀川町複合施設のようなモデルを参考に、他地区でも複合化・集約の候補を抽出し、再編計画を具体化する。

2 地区割りの見直しと将来交通・防災を踏まえた再編

これまでの地区割りについて、人口減少・高齢化・生活圏の変化等を踏まえ、実情に合わせた再編を行う。

将来の事前復興プラン（災害時の拠点配置）や、高規格道路インターチェンジの活用も視野に入れたエリア再編を検討する。

学校再編の動きも勘案し、市全体を俯瞰しながら公共施設配置を再設計する。

IV 除却及び売却の検討について

1 不動産・備品の除却・売却の高度化

- ・不動産の調査・売却については、不動産のプロへの民間委託も有効な選択肢として検討する。
- ・廃校等で発生する備品（机、テレビ、椅子など）は、メルカリ等を活用して売却を進める。
- ・売却価格がマイナスとなる場合でも、除却費用より総コストが安くなるのであれば、売却を優先する。
- ・備品売却の収入については、基金等を通じて各課の事業に再投資できる仕組みを整えれば、現場からの売却推進インセンティブが高まる。

2 廃校等の利活用の促進

廃校等の利活用を今後意欲的に推進するため、専任のプロジェクトチーム（PT）の新設等を検討する。

目的外利用や民間利活用も含め、収益性・地域貢献の両面から最適な活用策を幅広く検討する。

V 官民連携の推進

1 指定管理制度の戦略的活用

①かもだ岬温泉

- ・ Google の口コミ評価等は高く、民間管理により収益改善を図れる可能性があることから、指定管理や民間委託を前提とした事業スキームを検討する。
- ・ 温泉がない前提ではキャンプ場活用等の現実性が低いことも踏まえ、民間活用時には「温泉存続を必須条件としない」ことで選択肢を広げる。
- ・ 指定管理で継続する場合は、宿泊機能等の新たな施設活用を組み合わせ、収益改善を図る。

②道の駅なかがわ

- ・ 道の駅産直施設は民間提案制度によりリニューアルされる予定であり、道の駅全体を指定管理者制度の対象とし、民間のノウハウや経営力を活用することで地域活性化につなげる。
- ・ 民俗資料館の資料・機能等を物産館に取り込み、「公方の里」として阿波公方に関する土産物を開発する。
- ・ 阿南市との関係が薄い土産物の販売は縮小・廃止し、地元色の強い商品構成へ転換する。
- ・ イートインやスイーツ等、魅力的な飲食提供を充実させる。
- ・ キッチンカーやマルシェ等の取り組みを促進し、人が足を運びたくなる「目的地」としての道の駅を目指す。
- ・ 施設の一部を第三者に貸し付け、珍しい商品等も扱えるよう民間委託の活用も検討する。

③図書館等における指定管理・ボランティア活用

- ・ 那賀川・羽ノ浦図書館では、指定管理公募やボランティア・職員ボランティアの活用により、運営コストの縮減とサービスの多様化を両立させる。
- ・ 本棚オーナー制度やレンタルスペースの導入により、民間・市民との協働を一層進める。

2 施設使用料の見直しと新たな収入源の確保

- ・ 同種施設で料金が異なる現状を改め、料金ルールを統一する。
- ・ 貸出しているにもかかわらず料金を徴収していないものについては、可能な範囲で料金化を検討する。
- ・ 使用料は全庁的に見直し、使われていない時間帯を考慮した料金設定（時間帯別料金等）を導入する。
- ・ 使用料の引上げだけでなく、ネーミングライツや広告事業の促進等、多様な収入源を確保する。
- ・ 施設利用料に関する庁内横断の検討組織を設け、見直しに向けた協議体制を整える。

3 おわりに

本提言は、令和7年度阿南市行財政改革プロジェクトチームでの議論および各ワークシートで出された意見を整理したものである。今後、各施設の詳細な利用実態やコストデータ、地域ニーズの把握を進めつつ、本提言をたたき台として、具体的な再編計画・実施スケジュールの検討を進められたい。